

平成30年度

市民生活部

市民課

(国民健康保険特別会計)

当初予算説明資料

平成30年度 当初予算 総括表 (国民健康保険特別会計)

(市民生活部 市民課)

(単位:千円)

歳 出				
科 目	名 称	本年度	前年度	比較
1.1.1	一 般 管 理 費	103,872	95,065	8,807
-	医 療 費 適 正 化 医 特 別 対 策 事 業 費	0	11,774	△ 11,774
1.2.1	運 営 協 議 会 費	298	298	0
2.1.1	一 般 被 保 險 者 一 療 養 給 付 費	3,290,000	3,825,000	△ 535,000
2.1.2	退 職 被 保 險 者 退 療 養 給 付 費	30,300	90,400	△ 60,100
2.1.3	一 般 被 保 險 者 一 療 養 費	32,750	33,390	△ 640
2.1.4	退 職 被 保 險 者 退 療 養 費	1,210	820	390
2.1.5	審 査 支 払 手 数 料	8,454	7,622	832
2.2.1	一 般 被 保 險 者 一 高 額 療 養 費	507,000	590,900	△ 83,900
2.2.2	退 職 被 保 險 者 退 高 額 療 養 費	6,620	18,890	△ 12,270
2.2.3	一 般 被 保 險 者 一 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500	500	0
2.2.4	退 職 被 保 險 者 退 高 額 介 護 合 算 療 養 費	300	300	0
2.3.1	一 般 被 保 險 者 移 送 費	1	1	0
2.3.2	退 職 被 保 險 者 移 送 費	1	1	0
2.4.1	出 産 育 児 一 時 金	36,540	43,680	△ 7,140
2.4.2	支 払 手 数 料	19	22	△ 3
2.5.1	葬 祭 費	2,610	2,700	△ 90
3.1.1	一 般 被 保 險 者 医 療 給 付 費 分	975,590	0	975,590
3.1.2	退 職 被 保 險 者 医 療 給 付 費 分	2,337	0	2,337
3.2.1	一 般 被 保 險 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	241,533	0	241,533
3.2.2	退 職 被 保 險 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	646	0	646
3.3.1	介 護 納 付 金 分	79,856	0	79,856
4.1.1	共 同 事 業 拠 出 金	3	2	1
5.1.1	特 定 健 康 診 査 等 特 事 業 費	37,151	25,420	11,731
5.2.1	保 健 事 業 費	14,646	17,416	△ 2,770
6.1.1	利 子	42	100	△ 58
7.1.1	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,002	5,002	0

平成30年度 当初予算 総括表（国民健康保険特別会計）

（市民生活部 市民課）

（単位：千円）

歳 出				
科 目	名 称	本年度	前年度	比較
7.2.1	直 営 診 療 所 費	3,500	5,200	△ 1,700
8.1.1	予 備 費	500	500	0
-	後 期 高 齢 者 支 援 金	0	660,123	△ 660,123
-	後 期 高 齢 者 金 関 係 事 務 費 拠 出 金	0	63	△ 63
-	前 期 高 齢 者 金 納 付 金	0	667	△ 667
-	前 期 高 齢 者 金 関 係 事 務 費 拠 出 金	0	52	△ 52
-	老 人 保 健 金 医 療 費 拠 出 金	0	1,000	△ 1,000
-	老 人 保 健 金 事 務 費 拠 出 金	0	50	△ 50
-	介 護 納 付 金	0	268,813	△ 268,813
-	高 額 医 療 費 共 同 事 業 医 療 費 拠 出 金	0	239,487	△ 239,487
-	保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 医 療 費 拠 出 金	0	1,493,017	△ 1,493,017
-	高 額 医 療 費 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	0	54	△ 54
-	保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 事 務 費 拠 出 金	0	50	△ 50
歳 出 合 計		5,381,281	7,438,379	△ 2,057,098

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

(歳出)

市民生活部 市民課 保険係 (単位:千円)

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
300 ~ 301		760101		事業費	71,853	事業費	70,578	事業費	1,275
款	項	目		国	0	国	0	国	0
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		県	0	県	0	県	0
事業名	国民健康保険特別会計人件費		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	職員11名			その他	0	その他	0	その他	0
目的	職員11名分の人件費			一般財源	71,853	一般財源	70,578	一般財源	1,275
事業内容及び実施方法等	職員11名分の人件費 ・時間外手当 7,809千円 ・延べ時間数 3,678時間 ・職員1名あたり時間数 334時間			科目	予算額	科目	予算額		
備考欄 (メモ)				2 給料	35,843				
				3 職員手当	23,030				
				3 児童手当	480				
				4 職員共済費	12,500				
				計					71,853

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
300 ~ 301		760105		事業費	21,192	事業費	24,487	事業費	△3,295
款	項	目		国	0	国	9,105	国	△9,105
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		県	0	県	0	県	0
事業名	一般管理費		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険業務にかかる事務費			その他	500	その他	500	その他	0
目的	国民健康保険業務の円滑な運営			一般財源	20,692	一般財源	14,882	一般財源	5,810
事業内容及び実施方法等	・窓口業務等にかかる臨時職員等賃金、共済費、及び事務費 ・制度改正説明会及び補助金申請ヒアリング等にかかる旅費 ・保険証、納付書等にかかる印刷費、郵便料 ・コンビニ収納事務手数料 ・医療機関への支払額集計事務の連合会委託料 ・高額療養費見直しに伴うシステム改修等委託料 ・国保連合会運営費負担金			科目	予算額	科目	予算額		
備考欄 (メモ)				4 臨時職員等共済費	521	13 連合会委託料	600		
				7 臨時職員等賃金	3,576	13 計算事務委託料	2,483		
				9 普通旅費	119	13 第三者行為事務委託料	560		
				11 消耗品費	709	13 コンビニ収納手数料	620		
				11 印刷費	1,372	13 システム開発等委託料	1,782		
			12 電話料	96	19 連合会負担金	2,443			
			12 郵便料	5,689	19 各種負担金	264			
			12 振替口座公金受払手数料	98	その他	76			
			13 国保ラインメンテナンス料	184	計		21,192		

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

(歳出)

市民生活部 市民課 保険係 (単位:千円)

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
300 ~ 301		760106		事業費	10,827	事業費	11,774	事業費	△947
款	項	目	財源内訳	国	0	国	490	国	△490
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		県	243	県	5,519	県	△5,276
事業名	医療費適正化事業費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険被保険者			その他	0	その他	0	その他	0
目的	医療費適正化による国民健康保険特別会計の健全な運営			一般財源	10,584	一般財源	5,765	一般財源	4,819
事業内容及び実施方法等		・レセプト点検、第三者行為担当者研修会旅費 ・被保険者に対する医療費通知の送付(年6回) ・被保険者に対する後発医薬品利用差額通知の送付(年12回) ・レセプト点検業務(レセプト点検専門事業者に業務委託)	科目	予算額	科目	予算額			
			9 普通旅費	23					
			11 消耗品費	247					
			11 印刷費	315					
			12 郵便料	2,566					
			13 電算事務委託料	7,676					
備考欄(メモ)							計	10,827	

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
302 ~ 303		760205		事業費	298	事業費	298	事業費	0
款	項	目	財源内訳	国	0	国	0	国	0
1 総務費	2 運営協議会費	1 運営協議会費		県	0	県	0	県	0
事業名	運営協議会費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険運営協議会			その他	0	その他	0	その他	0
目的	国民健康保険運営協議会の開催			一般財源	298	一般財源	298	一般財源	0
事業内容及び実施方法等		国民健康保険法第11条に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表3名、保険医師・薬剤師代表3名、公益代表3名、被用者保険代表1名で組織する。	科目	予算額	科目	予算額			
			1 国保運営協議会等委員報酬	268					
			9 費用弁償	17					
			11 食糧費	13					
備考欄(メモ)							計	298	

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

(歳出)

市民生活部 市民課 保険係

(単位:千円)

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
302	～	303	760405	事業費	3,290,000	事業費	3,825,000	事業費	△535,000
款		項	目	国	0	国	1,184,177	国	△1,184,177
2 保険給付費		1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	県	3,290,000	県	190,317	県	3,099,683
事業名	一般被保険者療養給付費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険一般被保険者			その他	0	その他	1,635,351	その他	△1,635,351
目的	一般被保険者の疾病、負傷に対する療養の給付(現物給付)			一般財源	0	一般財源	815,155	一般財源	△815,155
事業内容及び実施方法等	診療、薬剤または治療材料の支給、処置、手術等の保険給付を行う。 【給付割合】 未就学 8割 就学～69歳 7割 70歳～74歳 8割 70歳～74歳現役並み所得者 7割			科目	予算額	科目	予算額		
				19 療養給付費	3,290,000				
備考欄(メモ)									
						計	3,290,000		

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
302	～	303	760410	事業費	30,300	事業費	90,400	事業費	△60,100
款		項	目	国	0	国	0	国	0
2 保険給付費		1 療養諸費	2 退職被保険者等療養給付費	県	30,300	県	0	県	30,300
事業名	退職被保険者等療養給付費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険退職被保険者			その他	0	その他	71,826	その他	△71,826
目的	退職被保険者の疾病、負傷に対する療養の給付(現物給付)			一般財源	0	一般財源	18,574	一般財源	△18,574
事業内容及び実施方法等	診療、薬剤または治療材料の支給、処置、手術等の保険給付を行う。 【給付割合】 未就学 8割 就学～65歳 7割 ※退職被保険者該当年齢は65歳まで			科目	予算額	科目	予算額		
				19 療養給付費	30,300				
備考欄(メモ)									
						計	30,300		

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係

（単位：千円）

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
302 ~ 303		760415		事業費	32,750	事業費	33,390	事業費	△640
款	項	目		国	0	国	9,634	国	△9,634
2 保険給付費	1 療養諸費	3 一般被保険者療養費	財源内訳	県	32,750	県	1,662	県	31,088
事業名	一般被保険者療養費		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険一般被保険者		財源内訳	その他	0	その他	12,575	その他	△12,575
目的	一般被保険者の疾病、負傷に対する療養の給付（現金給付）		財源内訳	一般財源	0	一般財源	9,519	一般財源	△9,519
事業内容及び実施方法等	柔道整復師による施術費、あんま師・はりきゆう師・マッサージ師による施術費、コルセット等治療用装具にかかる費用などに対して、被保険者に現金給付を行う。			科目	予算額	科目	予算額		
				19 療養費	32,750				
備考欄（メモ）									
							計	32,750	

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
302 ~ 303		760420		事業費	1,210	事業費	820	事業費	390
款	項	目		国	0	国	0	国	0
2 保険給付費	1 療養諸費	4 退職被保険者等療養費	財源内訳	県	1,210	県	0	県	1,210
事業名	退職被保険者等療養費		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険退職被保険者		財源内訳	その他	0	その他	652	その他	△652
目的	退職被保険者の疾病、負傷に対する療養の給付（現金給付）		財源内訳	一般財源	0	一般財源	168	一般財源	△168
事業内容及び実施方法等	柔道整復師による施術費、あんま師・はりきゆう師・マッサージ師による施術費、コルセット等治療用装具にかかる費用について、被保険者に現金給付を行う。			科目	予算額	科目	予算額		
				19 療養費	1,210				
備考欄（メモ）									
							計	1,210	

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係 （単位：千円）

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
302 ~ 305		760425		事業費	8,454	事業費	7,622	事業費	832
1	項	目	財源内訳	国	0	国	0	国	0
2 保険給付費	1 療養諸費	5 審査支払手数料		県	0	県	0	県	0
事業名	審査支払手数料			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	福岡県国民健康保険団体連合会			その他	0	その他	0	その他	0
目的	診療報酬明細書審査及び支払業務の円滑な運営			一般財源	8,454	一般財源	7,622	一般財源	832
事業内容及び実施方法等	レセプトの被保険者資格等の確認及び医療機関への診療報酬支払業務	科目		予算額	科目	予算額			
		13 審査等委託費		8,454					
備考欄（メモ）							計	8,454	

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
304 ~ 305		760505		事業費	507,000	事業費	590,900	事業費	△83,900
款	項	目	財源内訳	国	0	国	183,650	国	△183,650
2 保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費		県	507,000	県	29,401	県	477,599
事業名	一般被保険者高額療養費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険一般被保険者			その他	0	その他	222,530	その他	△222,530
目的	高額療養費を支給し、被保険者の費用負担を軽減する			一般財源	0	一般財源	155,319	一般財源	△155,319
事業内容及び実施方法等	<ul style="list-style-type: none"> 一部負担金の自己負担限度額超過分を支給する（暦月ごとの計算） 被保険者の属する世帯の世帯主の申請に基づき、償還払いする。 限度額認定証の交付を受けた被保険者の入院・外来等費用については、被保険者に代えて当該医療機関に支払う。 	科目		予算額	科目	予算額			
		19 高額療養費		507,000					
備考欄（メモ）							計	507,000	

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係

（単位：千円）

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
304	～	305	760510	事業費	6,620	事業費	18,890	事業費	△12,270
款		項	目	国	0	国	0	国	0
2	保険給付費	2 高額療養費	2 退職被保険者等 高額療養費	財源内訳 県	6,620	財源内訳 県	0	財源内訳 県	6,620
事業名	退職被保険者等高額療養費			財源内訳 地方債	0	財源内訳 地方債	0	財源内訳 地方債	0
対象	国民健康保険退職被保険者			財源内訳 その他	0	財源内訳 その他	15,009	財源内訳 その他	△15,009
目的	高額療養費を支給し、被保険者の費用負担を軽減する			財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	3,881	財源内訳 一般財源	△3,881
事業内容 及び 実施方法等	<ul style="list-style-type: none"> 一部負担金の自己負担限度額超過分を支給する（暦月ごとの計算） 被保険者の属する世帯の世帯主の申請に基づき、償還払いする。 限度額認定証の交付を受けた被保険者の入院・外来等費用については、被保険者に代えて当該医療機関に支払う。 			科目	予算額	科目	予算額		
				19 高額療養費	6,620				
備考欄 (メモ)								計	6,620

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
304	～	305	760515	事業費	500	事業費	500	事業費	0
款		項	目	国	0	国	144	国	△144
2	保険給付費	2 高額療養費	3 一般被保険者等 高額介護合算療養費	財源内訳 県	500	財源内訳 県	24	財源内訳 県	476
事業名	一般被保険者等高額介護合算療養費			財源内訳 地方債	0	財源内訳 地方債	0	財源内訳 地方債	0
対象	国民健康保険一般被保険者			財源内訳 その他	0	財源内訳 その他	188	財源内訳 その他	△188
目的	被保険者の費用負担を軽減する			財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	144	財源内訳 一般財源	△144
事業内容 及び 実施方法等	医療保険と介護保険の一部負担金合計額が、自己負担限度額を超過した場合、その超過額を支給する（8月～7月の1年間で計算） ・被保険者の属する世帯の世帯主の申請に基づき、償還払いする。			科目	予算額	科目	予算額		
				19 高額介護合算療養費	500				
備考欄 (メモ)								計	500

平成30年度 当初予算説明資料 (国民健康保険特別会計)

(歳出)

市民生活部 市民課 保険係 (単位:千円)

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
304 ~ 305		760520		事業費	300	事業費	300	事業費	0
款	項	目		国	0	国	0	国	0
2 保険給付費	2 高額療養費	4 退職被保険者等 高額介護合算療養費	財源内訳	県	300	県	0	県	300
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険退職被保険者		財源内訳	その他	0	その他	238	その他	△238
目的	被保険者の費用負担を軽減する		財源内訳	一般財源	0	一般財源	62	一般財源	△62
事業内容 及び 実施方法等	・医療保険と介護保険の一部負担金合計額が、自己負担限度額を超過した場合、その超過分を支給する(8月~7月の1年間で計算) ・被保険者の属する世帯の世帯主の申請に基づき、償還払いする。		科目	予算額	科目	予算額			
			19 高額介護合算療養費	300					
備考欄 (メモ)									
							計	300	

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
304 ~ 305		760605		事業費	1	事業費	1	事業費	0
款	項	目		国	0	国	0	国	0
2 保険給付費	3 移送費	1 一般被保険者 移送費	財源内訳	県	1	県	0	県	1
事業名	一般被保険者移送費		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険一般被保険者		財源内訳	その他	0	その他	0	その他	0
目的	一般被保険者の移送費の給付(現金給付)		財源内訳	一般財源	0	一般財源	1	一般財源	△1
事業内容 及び 実施方法等	疾病、負傷により移動が著しく困難であり、かつ緊急、その他やむを得なかった場合に限り、被保険者の移送にかかった費用を現金給付する。		科目	予算額	科目	予算額			
			19 移送費	1					
備考欄 (メモ)									
							計	1	

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係

（単位：千円）

予算書のページ	事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
304 ~ 305	760610		事業費	1	事業費	1	事業費	0
款	項	目	国	0	国	0	国	0
2 保険給付費	3 移送費	2 退職被保険者等移送費	県	1	県	0	県	1
事業名	退職被保険者等移送費		地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険退職被保険者		その他	0	その他	0	その他	0
目的	退職被保険者の移送費の給付（現金給付）		一般財源	0	一般財源	1	一般財源	△1
事業内容及び実施方法等	疾病、負傷により移動が著しく困難であり、かつ緊急、その他やむを得なかった場合に限り、被保険者の移送にかかった費用を現金給付する。	科目	予算額	科目	予算額			
		19 移送費	1					
備考欄（メモ）								
						計	1	

予算書のページ	事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
306 ~ 307	760705		事業費	36,540	事業費	43,680	事業費	△7,140
款	項	目	国	0	国	0	国	0
2 保険給付費	4 出産育児費	1 出産育児一時金	県	0	県	0	県	0
事業名	出産育児一時金		地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険被保険者		その他	0	その他	0	その他	0
目的	被保険者の出産費用の負担軽減		一般財源	36,540	一般財源	43,680	一般財源	△7,140
事業内容及び実施方法等	被保険者の出産に対して、出産育児一時金42万円を支給する。（産科医療補償制度未加入医療機関等で出産した場合は40万4千円）	科目	予算額	科目	予算額			
		19 出産育児一時金	36,540					
備考欄（メモ）								
						計	36,540	

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係

（単位：千円）

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
306	～	307	760710	事業費	19	事業費	22	事業費	△3
款	項	目		国	0	国	0	国	0
2 保険給付費	4 出産育児費	2 支払手数料		県	0	県	0	県	0
事業名	支払手数料			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	福岡県国民健康保険団体連合会			その他	0	その他	0	その他	0
目的	出産育児一時金の直接支払制度の円滑な運営			一般財源	19	一般財源	22	一般財源	△3
事業内容及び実施方法等	出産育児一時金の直接支払制度を利用する医療機関等に対する支払業務を行う国保連合会に対して支払う手数料			科目	予算額	科目	予算額		
				13 審査等委託費	19				
備考欄（メモ）									
						計	19		

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
306	～	307	760805	事業費	2,610	事業費	2,700	事業費	△90
款	項	目		国	0	国	0	国	0
2 保険給付費	5 葬祭費	1 葬祭費		県	0	県	0	県	0
事業名	葬祭費			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	国民健康保険被保険者の葬祭を行った者			その他	0	その他	0	その他	0
目的	被保険者の死亡による葬祭費の支給			一般財源	2,610	一般財源	2,700	一般財源	△90
事業内容及び実施方法等	死亡した被保険者の葬祭を行った者に対して葬祭費3万円を支給する。			科目	予算額	科目	予算額		
				19 葬祭費	2,610				
備考欄（メモ）									
						計	2,610		

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係 （単位：千円）

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額		
306	～	307	762201	事業費	975,590	事業費	0	事業費	975,590	
款		項	目	国	0	国	0	国	0	
3	国民健康保険 事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者 医療給付費分	県	51,872	県	0	県	51,872	
事業名		一般被保険者医療給付費分		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象		国民健康保険特別会計		財源内訳	その他	0	その他	0	その他	0
目的		県全体の保険給付費等について、県内全市町村で分かち合うもの		財源内訳	一般財源	923,718	一般財源	0	一般財源	923,718
事業内容及び 実施方法等		納付金制度は、県全体の保険給付費等（保険給付費・後期高齢者支援金・介護納付金）について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合う制度であり、納付金は、医療費水準や所得水準に応じた分担になる。		科目		予算額	科目		予算額	
				19:国保事業費納付金		975,590				
備考欄 (メモ)										
				計					975,590	

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額		
306	～	307	762201	事業費	2,337	事業費	0	事業費	2,337	
款		項	目	国	0	国	0	国	0	
3	国民健康保険 事業費納付金	1 医療給付費分	2 退職被保険者等 医療給付費分	県	0	県	0	県	0	
事業名		退職被保険者等医療給付費分		財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象		国民健康保険特別会計		財源内訳	その他	0	その他	0	その他	0
目的		県全体の保険給付費等について、県内全市町村で分かち合うもの		財源内訳	一般財源	2,337	一般財源	0	一般財源	2,337
事業内容及び 実施方法等		納付金制度は、県全体の保険給付費等（保険給付費・後期高齢者支援金・介護納付金）について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合う制度であり、納付金は、医療費水準や所得水準に応じた分担になる。		科目		予算額	科目		予算額	
				19:国保事業費納付金		2,337				
備考欄 (メモ)										
				計					2,337	

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係

（単位：千円）

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額		
308	～	309	762201	事業費	241,533	事業費	0	事業費	241,533	
款		項	目	国	0	国	0	国	0	
3	国民健康保険事業費納付金	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	財源内訳	12,751	財源内訳	0	財源内訳	12,751	
事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象		国民健康保険特別会計			その他	0	その他	0	その他	0
目的		県全体の保険給付費等について、県内全市町村で分かち合うもの			一般財源	228,782	一般財源	0	一般財源	228,782
事業内容及び実施方法等		納付金制度は、県全体の保険給付費等（保険給付費・後期高齢者支援金・介護納付金）について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合う制度であり、納付金は、医療費水準や所得水準に応じた分担になる。		科目	予算額	科目	予算額			
				19 国保事業費納付金	241,533					
備考欄（メモ）										
								計	241,533	

予算書のページ		事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額		
308	～	309	762201	事業費	646	事業費	0	事業費	646	
款		項	目	国	0	国	0	国	0	
3	国民健康保険事業費納付金	2 後期高齢者支援金等分	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	財源内訳	0	財源内訳	0	財源内訳	0	
事業名		退職被保険者等後期高齢者支援金等分			地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象		国民健康保険特別会計			その他	0	その他	0	その他	0
目的		県全体の保険給付費等について、県内全市町村で分かち合うもの			一般財源	646	一般財源	0	一般財源	646
事業内容及び実施方法等		納付金制度は、県全体の保険給付費等（保険給付費・後期高齢者支援金・介護納付金）について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合う制度であり、納付金は、医療費水準や所得水準に応じた分担になる。		科目	予算額	科目	予算額			
				19 国保事業費納付金	646					
備考欄（メモ）										
								計	646	

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係 （単位：千円）

予算書のページ	事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
308 ~ 309	762201		事業費	79,856	事業費	0	事業費	79,856
款	項	目	国	0	国	0	国	0
3 国民健康保険事業費納付金	3 介護納付金分	1 介護納付金分	県	3,850	県	0	県	3,850
事業名	介護納付金分		財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0
対象	国民健康保険特別会計		財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0
目的	県全体の保険給付費等について、県内全市町村で分かち合うもの		財源内訳	一般財源	76,006	財源内訳	一般財源	76,006
事業内容及び実施方法等	納付金制度は、県全体の保険給付費等（保険給付費・後期高齢者支援金・介護納付金）について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合う制度であり、納付金は、医療費水準や所得水準に応じた分担になる。	科目	予算額	科目	予算額			
		19 国保事業費納付金	79,856					
備考欄（メモ）								
						計	79,856	

予算書のページ	事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
308 ~ 309	761010		事業費	3	事業費	2	事業費	1
款	項	目	国	0	国	0	国	0
4 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	県	0	県	0	県	0
事業名	共同事業拠出金		財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0
対象	福岡県国民健康保険団体連合会		財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0
目的	退職医療該当者索引簿作成のため		財源内訳	一般財源	3	財源内訳	一般財源	1
事業内容及び実施方法等	年金受給者リスト作成にかかる事務費拠出金	科目	予算額	科目	予算額			
		19 その他共同事業拠出金	3					
備考欄（メモ）								
						計	3	

平成30年度 当初予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳出）

市民生活部 市民課 保険係

（単位：千円）

予算書のページ	事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
310 ~ 311	762005		事業費	36,044	事業費	24,221	事業費	11,823
款	項	目	国	0	国	10,063	国	△10,063
5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	県	15,820	県	5,344	県	10,476
事業名	特定健康診査等事業費		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
対象	40～74歳の国民健康保険被保険者		地方債	0	地方債	0	地方債	0
目的	被保険者の生活習慣病予防及び健康増進による医療費適正化		その他	0	その他	0	その他	0
			一般財源	20,224	一般財源	8,814	一般財源	11,410
事業内容及び実施方法等	・特定健診(集団及び個別)の実施 ・未受診者への受診勧奨業務の委託 ・未受診者の医療情報収集業務の委託	科目	予算額	科目	予算額			
		9 普通旅費	2					
		9 日額旅費	2					
		11 消耗品費	96					
		11 印刷費	182					
		12 郵便料	619					
備考欄 (メモ)		13 連合会委託料	499					
		13 特定健康診査等委託料	34,644					
					計	36,044		

予算書のページ	事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
310 ~ 311	762010		事業費	1,107	事業費	1,199	事業費	△92
款	項	目	国	0	国	190	国	△190
5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	県	380	県	190	県	190
事業名	特定保健指導等事業費		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
対象	40～74歳の国民健康保険被保険者		地方債	0	地方債	0	地方債	0
目的	被保険者の生活習慣病予防及び健康増進による医療費適正化		その他	0	その他	0	その他	0
			一般財源	727	一般財源	819	一般財源	△92
事業内容及び実施方法等	特定健診の結果により、健康維持に努める必要がある人に対して、特定保健指導(動機付け支援・積極的支援)を行う。	科目	予算額	科目	予算額			
		8 医師等謝礼金	72					
		9 普通旅費	15					
		9 日額旅費	38					
		11 消耗品費	94					
		11 燃料費	13					
備考欄 (メモ)		12 電話料	48					
		12 郵便料	17					
		13 特定保健指導委託料	810					
					計	1,107		